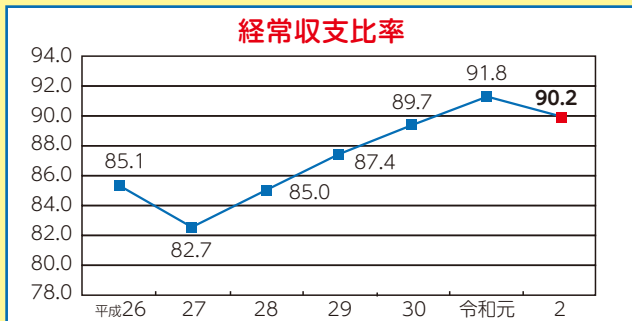


令和2年度
決算

健全な財政運営

主な財政指数の推移

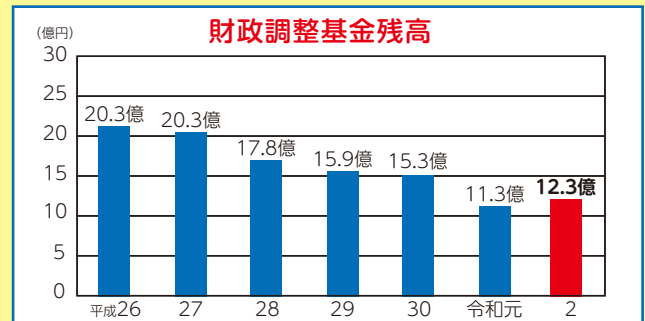


経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、経常的経費に経常的な一般財源がどの程度充当されているかを示す。この比率が低いほど財政構造の弾力性があり、80%を超える場合には、弾力性を失いつつあるとされる。

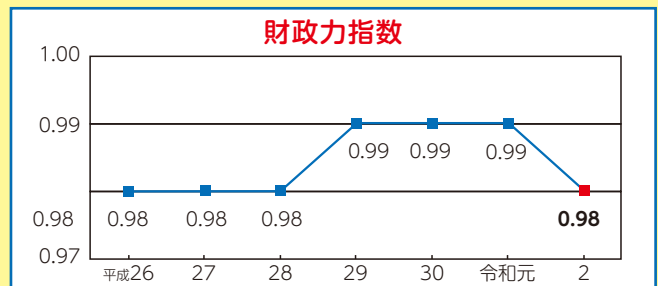
財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるものであり、地方公共団体が標準的な行政活動を行うのに最小限必要な財政需要に対する税を中心とした収入の割合を示し、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされる。



財政調整基金

地方公共団体の健全な財政運営を確保するために設置した積立金で、地方公共団体の貯金であり、経済事情の変動などによる減収、災害により生じる予期せぬ支出・減収を埋める時や緊急性の高い大規模な事業の経費に充てることとしている。



各会計の決算額と採決結果

会計名		歳入	歳出	採決
特別会計	土地取得	2億6005万円	2億6005万円	全員賛成で認定
	国民健康保険	38億6814万円	37億5768万円	反対2：賛成13で認定
	後期高齢者医療	6億2885万円	6億2820万円	反対2：賛成13で認定
	介護保険	34億 799万円	33億1205万円	反対2：賛成13で認定
企業会計	下水道事業	収益的収支	10億1647万円	反対3：賛成12で認定
		資本的収支	11億 720万円	

令和2年度の大変な1年であったが、適切な市政運営ができたと思量する。これまで以上に危機意識と責任感を持ちながら適正に業務を遂行していくことが重要である。第2次次富市総合計画の施策目標の達成に必要な事業の精査・手法の見直しの徹底や、自主財源確保に向けた取組を進めるなど、適正でより効果的・効率的な市政運営に努めるよう強く希求する。

現在の本市の財政状況は、健全財政の範囲内であることが認められる。経常収支比率が90%を超え、財政構造の弾力性を失いつつあり、依然として硬化化してきている状態であり、歳入歳出全般にわたる行財政改革を不断に行い、各種財政指標の動向等を注視しつつ、財政規律に配慮し、中長期的視点に立つた健全な財政運営に努めるよう要請する。

令和2年度の経済を振り返ると、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、緊急経済対策等の効果も相まって、持ち直しの動きがみられる。物価の動向については、平成27年を100として101.7、前年度比0.2%の下落となり、4年ぶりのマイナスとなった。実質GDP成長率は4.6%減、名目GDP成長率は3.9%減となり、年度ベースでの下げ幅はリーマン危機時を上回り戦後最悪の落ち込みとなっている。

監査委員 佐藤 孝
佐藤 高清

令和2年度決算審査意見書

(抜粋)